35 01 03 02 04 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月22日（金）

事務事業	私立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3526
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 深谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 深谷市放課後児童健全育成事業実施要綱 深谷市学童保育事業補助金交付要綱				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全な育成を図るため、私立学童クラブの運営に係る委託料及び土地・建物の賃借料や支援員の賃金改善・送迎支援等に対する補助金を交付することにより、放課後児童の安全安心な保育の場を確保する。
目的 ※何のために	保護者が就労等により昼間留守になる小学校児童の放課後の健全な育成を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	小学校児童が利用する市内の私立学童クラブ
手段 ※どのように	私立学童クラブにおける児童の保育に係る経費委託料（学童設置基本分、学童支援員加算及び障害児加算分の人件費、賠償保険料）を支弁し、土地・建物の賃借料、支援員の賃金改善、送迎支援等に対し補助金を交付する。
成果 ※何を求めるか	放課後等の児童に安全安心な保育を提供する。
執行体制	□ 市職員　□ 一部委託　■ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　■ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	04	学童保育室運営費	私立学童保育室運営事業	162,540,200
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 運営に係る委託料	・
・ 土地・建物の賃借料補助	・
・ 学童保育施設建設費補助	・
・ 送迎支援費補助	・
・ 処遇改善費補助	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		148,831,000	165,404,000	186,871,000	169,864,000	166,342,000	
	決算額		146,918,800	146,583,600	162,540,200	0	0	
	財源内訳	国支出金	47,139,000	47,846,000	51,933,300	52,328,000	53,628,000	
		県支出金	45,794,000	47,108,000	49,056,000	52,328,000	53,628,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	53,985,800	51,629,600	61,550,900	65,208,000	59,086,000	
人件費	従事職員数（人）		0.85	1.30	1.00	1.10	1.10	
	人件費相当試算 ※1		6,612,150	10,116,600	8,105,000	8,962,800	8,962,800	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			153,530,950	156,700,200	170,645,200	178,826,800	175,304,800	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
□	活動指標１	開室日数	目標値	日							■
			実績値		293.00	292.00	293.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		開室日数は祝日等の状況により変動があるため目標値の設定しない。							
		当該年度実績									
□	活動指標２	私立学童保育室数（市が委託する学童）	目標値	室							■
			実績値		16.00	16.00	15.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		認可制でないため対象施設の目標設定ができない							
		当該年度実績									
■	成果指標１	私立学童保育室の年間入室児童延べ数	目標値	人							■
			実績値		7,875.00	8,281.00	8,239.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		保育ニーズにより変動するため目標設定ができない							
		当該年度実績									
■	成果指標２	児童一人あたりの保育面積	目標値	㎡	1.40	1.48	1.56	1.65	1.65	1.65	□
			実績値		2.76	2.69	2.62	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		条例上、令和２年度までに児童１人の面積基準を１．６５㎡以上にする必要がある。							
		民間総面積÷月平均児童数									
■	成果指標３	運営における事故件数（国に報告した事故件数）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		国に報告する事故は重篤な事故となるため０件とする。							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動（意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 私立学童クラブ１５施設に対して運営にかかる委託契約を行った。また、土地・建物の賃借料を１１施設、支援員の処遇改善を１２施設、送迎支援を３施設に対して補助金の交付を行った
成果（意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 市内全体で学童保育の需要は高まっており、すでに多くの私立学童保育室では定員に達しているため、入室児童数は横ばいになっている。そのような状況の中、本市の委託料や補助金により安定した運営や、安心安全な保育が行えている。
効率性（効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	学童保育係長　吉田　和博

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度改善・改革案	引き続き、基準面積や受け入れ児童数の管理運営体制の確認をするとともに、委託料や補助金等の執行状況等も確認し必要な助言等を行っていく。
達成状況及びその効果	各施設へ運営調査や立ち入り調査等を行い、基準面積等の基準は守られており、大きな問題もなく運営を行っている。委託料や補助金等の執行については、適正な執行が行えている。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	私立学童保育室運営事業	担当課	保育課	担当係	学童保育係	管理番号	3526

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

私立学童クラブは、待機児童の発生もなく、年に１回の立ち入り調査においても、重大な指摘事項もなく、順調に運営されている。また、委託料や補助金についても適正な執行が行えている。

評価者	保育課長　小林　利夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

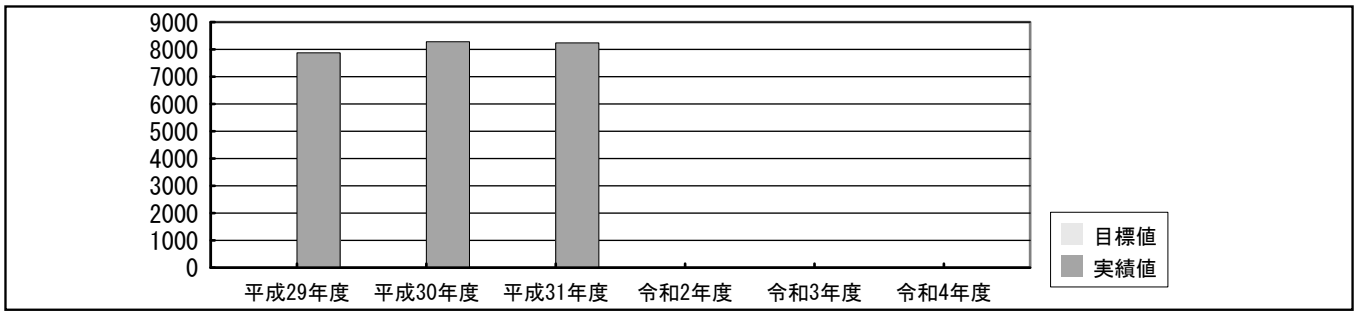
改善・改革案	引き続き、基準面積や受け入れ児童数の管理運営体制の確認をするとともに、委託料や補助金等の執行状況等も確認し必要な助言等を行っていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

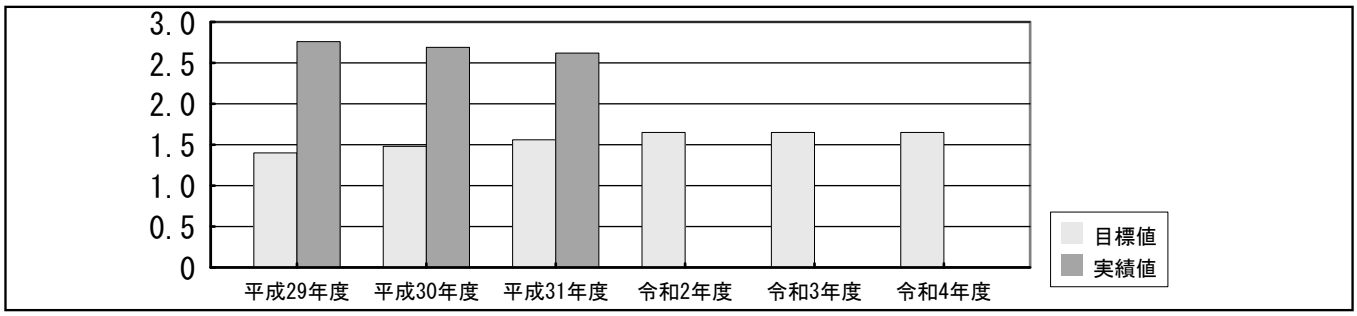
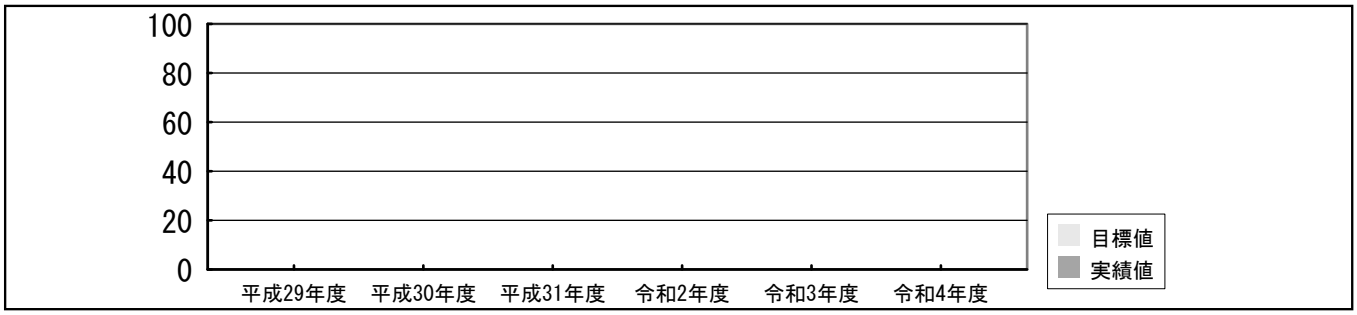
今後の課題	公立・民間学童の利用者サービス等に大きな差が出ないように、適宜、調整を行っていく必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	私立学童保育室の年間入室児童延べ数



区分	成果指標２	指標名	児童一人あたりの保育面積



区分	成果指標３	指標名	運営における事故件数（国に報告した事故件数）